

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 松田 高志 TEL 052-589-3066
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	25,998	18.0	2,449	14.0	2,453	13.5	1,538	11.9
2025年3月期第3四半期	22,025	25.9	2,148	52.8	2,162	46.0	1,374	46.7

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,538百万円（11.9％） 2025年3月期第3四半期 1,374百万円（46.7％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	40.27	39.87
2025年3月期第3四半期	36.01	35.03

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	16,605	8,685	51.4
2025年3月期	13,057	8,399	63.2

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 8,531百万円 2025年3月期 8,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	25.00	—

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり配当金につきましては、第2四半期末は分割前、期末は分割後の金額を記載しております。年間の配当（合計）につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、記載していません。株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当は50円00銭、年間配当合計は80円00銭です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	38,000	26.6	3,800	37.5	3,800	36.5	2,470	35.7	64.66

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	40,000,000株	2025年3月期	40,000,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,723,562株	2025年3月期	1,911,522株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	38,198,383株	2025年3月期3Q	38,170,684株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におきましては、当社グループの主要顧客が属する建設業界では、技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、加えて、「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法により、建設業界への時間外労働の上限規制が2024年4月に適用され、人手不足が深刻化しております。当社グループにおいても技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年を大幅に上回っており、技術者派遣に対する需要は旺盛に推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」（2023年3月期から2027年3月期）の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進いたしました。

なお、中期経営計画の最終年度（2027年3月期）における財務業績目標は、計画期間の前半3カ年の良好な進捗を受け、連結売上高470億円（当初目標比+70億円）、Non-GAAP営業利益62億円（同+12億円）、グループ技術者数8,000人（同+1,800人）へ2025年5月に上方修正したほか、新たな目標項目として、連結営業利益56億円、1株当たり当期純利益（EPS）92円50銭を追加公表いたしました。

※当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益（EPS）は分割後の数値を記載しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣を展開する株式会社コプロコンストラクションでは、規模と品質、双方で「圧倒的業界No.1」を目指し、事業成長の礎である技術者を確保する体制の構築を重点課題に掲げ、営業及び採用プロセスの更なる強化と教育研修の支援に係る取組みを推進いたしました。

採用面においては、厳しい採用環境が続く中、優秀且つ豊富な人材を顧客企業へ提供するという人材派遣会社として求められる基礎的サービスである人材供給力を高めるために、外部の人材紹介会社を使った採用に依存せず、当社の強みである自社選考による「ローコスト採用」に磨きをかけてまいりました。その中で重要となる応募の母集団形成においては、有料求人媒体に加え、自社求人サイト「ベスキャリ建設」や技術者からの紹介採用等、採用チャネルの拡大に取り組み、採用の応募数の拡大に注力いたしました。また、2025年4月より営業本部を名古屋から東京へ移転し、国内投資の3分の1を占める日本最大の関東マーケットのシェア拡大を推進する体制へ移行いたしました。加えて、ターゲット企業に定める大手ゼネコン・サブコンに対する深耕営業により、業界未経験者や女性施工管理などの幅広い案件受注に注力いたしました。

定着率の改善においては、採用拡大による人材供給に留まらず、当社が追求する本質的な提供価値である「人づくり」を実現するため、当社では入り口となる配属企業や配属現場の選定を特に重視しております。安定配属が見込まれる大手ゼネコン・サブコンを中心としたターゲット企業に対して重点的に配属を行うことに加え、当社所属の複数の技術者を同一現場に配属するチーム派遣を推進し、技術者、顧客企業、派遣会社である当社の三方にとってミスマッチのない状態を創出することを第一とし、質の高いマッチングに注力してまいりました。

また、教育研修の支援として、業界未経験者の採用数拡大に伴い、在籍技術者数の約6割を構成するまでに増加した在籍1、2年目の若手人材の定着率改善を最重要取組み事項に掲げ、派遣契約単価が大きく伸び始める在籍3年目の壁を超えられるよう、「エンジニア応援プラットフォーム」の構築を通じたオンボーディングやキャリアアップの支援強化を行ってまいりました。その一環として、2025年4月には、東京・品川に「監督のタネ東京研修センター」を開設し、対面研修や実物を用いた実技研修等を通じた人材育成を開始したほか、入社1、2年目の業界未経験者に対する技術者基礎研修の定期的な実施や、建築施工管理技士等の国家資格取得を支援する学習サポートを推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における技術者数は前年同期末比692人増加（同16.4%増）し、4,904人（前連結会計年度末4,352人、前第3四半期連結会計期間末4,212人）となりました。

機電・半導体技術者派遣及びIT技術者派遣サービスを展開する株式会社コプロテクノロジーにおいては、半導体製造装置の保守点検を担うエンジニアの育成に特化した半導体技術者研修センター「セミコンテクノラボ」において未経験人材の採用・育成を進めました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における機電・半導体技術者派遣サービスの技術者数は、前年同期末比61人増加（同19.7%増）し、371人となりました。他方、IT技術者派遣サービスにおける技術者数は147人と前年同期末比15人減少（同9.3%減）し、前連結会計年度末比では30人減少いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末のグループ技術者数は、建設技術者派遣の株式会社コプロコンストラクションを中心に伸長し、前年同期末比738人増加（同15.8%増）の5,422人（前連結会計年度末4,861人、前第3四半期連結会計期間末4,684人）と増加しました。

当第3四半期連結累計期間における建設技術者派遣における売上単価は、未経験者採用の拡大により契約単価の低い技術者構成比が上昇したものの、新規配属時の契約単価を中心に引き上げたことが奏功し、589千円、前年同期比1.0%増となりました。これにより機電・半導体技術者派遣サービスの売上単価の低下を補い、グループ合計の売上単価は594千円、前年同期比0.2%増となりました

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は25,998,916千円（前年同期比18.0%増）と増収となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加が、エンジニア採用の戦略的投資による販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は2,449,257千円（同14.0%増）の大幅増益となりました。また、経常利益は2,453,376千円（同13.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,538,340千円（同11.9%増）、1株当たり四半期純利益40円27銭（同11.8%増）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,547,871千円増加し、16,605,351千円となりました。これは、流動資産が1,784,487千円減少、固定資産が5,332,359千円増加したことによるものであります。

流動資産の減少は主に、現金及び預金が1,960,549千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は、有形固定資産が319,862千円増加、無形固定資産が32,949千円増加、投資その他の資産が4,979,547千円増加したことによるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,261,821千円増加し、7,919,352千円となりました。これは、流動負債が3,340,656千円増加した一方で、固定負債が78,835千円減少したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払金が928,775千円増加、借入の実施により短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債の減少は主に、資産除去債務（固定負債）が78,139千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて286,050千円増加し、8,685,998千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,538,340千円計上、剰余金の配当1,335,556千円実施により利益剰余金が202,784千円増加したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,190,871	4,230,322
売掛金	4,140,362	4,262,094
貸倒引当金	—	△1,191
その他	447,237	502,757
流動資産合計	10,778,471	8,993,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	395,390	312,074
建設仮勘定	74,250	487,963
その他（純額）	128,490	117,957
有形固定資産合計	598,131	917,994
無形固定資産		
のれん	555,809	466,103
その他	314,030	436,686
無形固定資産合計	869,840	902,789
投資その他の資産		
投資有価証券	—	5,000,000
繰延税金資産	230,475	205,492
その他	580,559	585,091
投資その他の資産合計	811,035	5,790,583
固定資産合計	2,279,007	7,611,367
資産合計	13,057,479	16,605,351
負債の部		
流動負債		
未払金	2,512,368	3,441,144
短期借入金	—	2,500,000
未払法人税等	707,474	410,641
未払消費税等	885,391	726,744
賞与引当金	165,971	84,555
資産除去債務	—	118,956
その他	155,862	485,683
流動負債合計	4,427,068	7,767,725
固定負債		
退職給付に係る負債	40,311	44,303
資産除去債務	174,895	96,755
その他	15,256	10,568
固定負債合計	230,462	151,627
負債合計	4,657,531	7,919,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,376,804	1,369,206
利益剰余金	7,695,140	7,897,924
自己株式	△854,919	△770,855
株主資本合計	8,247,025	8,526,275
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,441	5,567
その他の包括利益累計額合計	5,441	5,567
新株予約権	147,481	154,155
純資産合計	8,399,948	8,685,998
負債純資産合計	13,057,479	16,605,351

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	22,025,505	25,998,916
売上原価	15,964,077	18,782,528
売上総利益	6,061,428	7,216,388
販売費及び一般管理費	3,913,062	4,767,130
営業利益	2,148,366	2,449,257
営業外収益		
受取利息	526	5,561
受取賃貸料	855	855
未払配当金除斥益	207	203
保険解約返戻金	13,904	—
助成金収入	—	7,403
受取補償金	—	1,302
その他	309	3,057
営業外収益合計	15,802	18,382
営業外費用		
支払利息	280	4,143
為替差損	474	6,073
不動産賃貸費用	724	724
和解金	603	—
固定資産除却損	—	3,094
その他	25	226
営業外費用合計	2,107	14,263
経常利益	2,162,061	2,453,376
特別利益		
新株予約権戻入益	21	10
特別利益合計	21	10
特別損失		
固定資産売却損	43	—
特別損失合計	43	—
税金等調整前四半期純利益	2,162,039	2,453,387
法人税、住民税及び事業税	807,137	890,063
法人税等調整額	△19,570	24,983
法人税等合計	787,567	915,047
四半期純利益	1,374,471	1,538,340
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,374,471	1,538,340

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
四半期純利益	1,374,471	1,538,340
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	362	126
その他の包括利益合計	362	126
四半期包括利益	1,374,833	1,538,467
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,374,833	1,538,467

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	237,322千円	255,828千円
のれんの償却額	90,539	89,706

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、建設業界向けに人材派遣・人材紹介サービスを提供する株式会社トライトエンジニアリング（以下「トライトエンジニアリング」といいます。）の全株式を保有する株式会社トライト（以下「トライト」といいます。）の全株式を取得（以下「本株式取得」といいます。）して完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、トライト及びトライトエンジニアリングの資本金は、いずれも当社の資本金の100分の10以上であるため、両社は当社の特定子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トライト

事業の内容：建設派遣事業

② 企業結合を行う主な理由

当社は、当社グループのパーパス（存在意義）「最高の「働き方」と最高の「働き手」を。」のもと、慢性的かつ構造的な技術者不足が顕在化しており、安定的な人材供給と高い専門性を兼ね備えた技術者の供給と定着が求められている国内建設市場における建設技術者派遣の領域で、規模と品質の双方において、『圧倒的業界No.1』を目指しています。当社は、その実現に向けて、技術者を第一に考えたターゲット企業への深耕営業をはじめとした強固な営業力を土台として、有料求人媒体を中心とした「ローコスト採用」（外部の人材紹介会社に依存しない自社選考による採用）の体制構築を進め、業界未経験者採用を主体とした若手人財の供給力を強みとしながら、技術者と顧客企業の双方にとっての満足度を表す定着率を伸ばすことに注力してきました。

また、上記に加えて、慢性的な技術者不足が顕在化し、安定的な人材供給と高い専門性を兼ね備えたサービスを強く求めている国内建設市場に貢献するため、規模の拡大を実現する手段として、M&Aにより事業基盤を強化することを検討してきました。

他方で、トライトエンジニアリングは、自社求人サイト「施工管理ジョブ」を通じたデジタルマーケティングにより、業界経験者を中心とした登録求職者の効率的な獲得に強みを持ち、全国に展開する拠点網により建設業界の幅広い顧客に対して人材派遣・人材紹介サービスを提供しています。

本株式取得により、当社が築いてきたノウハウや顧客基盤に、トライトエンジニアリングの強みや顧客基盤を取り込み、日本国内全域での顧客対応力を強化して受注機会の拡大を図るとともに、多様で質の高い派遣技術者を確保し、国内建設市場に更に高く貢献できるものと考えております。

また、教育・研修ノウハウや管理体制を統合し、品質面での差別化を進めることで、技術者及び顧客の双方の満足度をさらに高め、スケールメリットを活かした顧客企業との関係強化や技術者の採用力の強化（処遇改善等）により、持続的な収益成長を実現することを目指します。

本株式取得を通じてトライトエンジニアリングが加わった当社グループは、規模の拡大にとどまらず、質の高いサービスを提供する真のリーディングカンパニーとして、建設技術者派遣の領域において『圧倒的業界No.1』の実現に向けて、グループ一丸となって進化していきます。

なお、投資その他の資産の主な増加要因は、本企業結合の交渉権獲得を目的とした優先株式への出資5,000百万円にかかるものであります。

- ③ 企業結合日
2026年3月1日（予定）

- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
変更の予定はありません。

- ⑥ 取得する議決権比率
100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳		
取得の対価	現金	29,243百万円
取得原価		29,243百万円

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 174百万円

- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(資金の借入)

当社は、2026年1月15日開催の取締役会において、以下のとおり資金の借入を行うことを決議いたしました。

- (1) 資金の借入の理由
株式会社トライトの株式取得の資金に充当するため、金融機関から借入を行うものです。

(2) 借入の概要

- | | |
|---------|----------------------------|
| ① 借入先 | 株式会社三井住友銀行 |
| ② 借入金額 | 29,243百万円 |
| ③ 借入金利 | 基準金利＋スプレッド |
| ④ 借入実行日 | 2026年3月1日（株式譲渡実行日と同日に実行予定） |
| ⑤ 借入期間 | 8ヶ月 |
| ⑥ 担保の内容 | 無担保・無保証 |

（連結子会社における吸収分割による事業譲渡）

当社連結子会社である株式会社コプロテクノロジーは、2026年1月15日開催の取締役会において、求人サイト「ベスキャリIT」を主軸としたIT技術者の派遣及び準委任契約を伴うSES（システム・エンジニアリング・サービス）事業をジャパニクス株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役会長兼社長：西川 三郎、東証グロース：9558）に吸収分割の方法により承継することを決議いたしました。

事業分離の概要

（1）分離先企業の名称

ジャパニクス株式会社

（2）分離する事業の内容

株式会社コプロテクノロジーにおけるSES（システム・エンジニアリング・サービス）事業

（3）事業分離を行う主な理由

株式会社コプロテクノロジーのIT事業部はオウンドメディアであるベスキャリITを主軸に、IT技術者の方々を案件ベースでマッチングし、お客様のプロジェクトに配属するIT人材サービス事業を提供してまいりました。こうしたなかで、少子高齢化や労働人口の減少、IT技術者獲得競争の激化、顧客の求めるスキルの高度化、及び、未経験者の育成・派遣分野を得意とする当社グループの方向性との違いなど、種々の事業環境に鑑みた際、中長期的視点をもって、より強固で持続可能な企業を築くために、選択と集中による事業構造改革を断行することに至りました。当社グループは中核事業である建設技術者派遣および機電・半導体技術者派遣事業に経営資源を集中させることで、競争力の強化と持続的な成長を目指しております。

（4）事業分離日

2026年3月27日（予定）

（5）法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする吸収分割による事業譲渡